

議案第38号

令和8年度宇和島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宇和島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1)	接続戸数	6,078 戸
(2)	年間総排水量	2,710,000 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均排水量	7,425 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	10,706 千円
	処理場整備工事	45,059 千円

2 小規模下水道事業

(1)	接続戸数	241 戸
(2)	年間総排水量	48,000 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均排水量	132 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	13,000 千円
	処理場整備工事	3,186 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1,011,385	千円
第1項 営業収益		338,001	千円
第2項 営業外収益		673,384	千円
第2款 小規模下水道事業収益		115,738	千円
第1項 営業収益		12,000	千円
第2項 営業外収益		103,738	千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		1,011,385	千円
第1項 営業費用		968,901	千円
第2項 営業外費用		39,184	千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費		3,000	千円
第2款 小規模下水道事業費用		115,738	千円
第1項 営業費用		108,816	千円
第2項 営業外費用		5,822	千円
第3項 特別損失		100	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額326,192千円は、当年度分損益勘定留保資金326,192千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 公共下水道資本的収入		202,940	千円
第1項 企業債		13,700	千円
第2項 出資金		87,398	千円
第3項 補助金		7,545	千円
第4項 負担金		94,297	千円
第2款 小規模下水道資本的収入		34,956	千円
第1項 企業債		3,000	千円
第2項 出資金		27,156	千円
第3項 補助金		4,800	千円
	支	出	
第1款 公共下水道資本的支出		509,205	千円
第1項 建設改良費		56,005	千円
第2項 建設企業債元金償還金		453,200	千円
第2款 小規模下水道資本的支出		54,883	千円
第1項 建設改良費		16,186	千円
第2項 建設企業債元金償還金		38,697	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和8年度から 令和13年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和8年度から 令和13年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和8年度から 令和13年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和8年度から 令和13年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場整備事業	13,700 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和8年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
漁業集落環境整備事業	3,000 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和8年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	16,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,039 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、536,791千円である。

令和8年3月3日 提出

宇和島市長 岡原文彰

## 予算に関する説明書

令和8年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

令和8年度宇和島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度宇和島市下水道事業予定損益計算書

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

令和8年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

## その他の説明事項

令和8年度宇和島市下水道事業会計予算明細書

注記

令和8年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考		
1. 公共下水道事業収益			1,011,385			
	1. 営業収益			338,001		
		1. 下水道使用料		296,000		
		2. 雨水処理負担金		41,947		
		3. その他営業収益		54		
	2. 営業外収益			673,384		
		1. 他会計補助金		456,769	一般会計補助金	
		2. 補助金		3,460		
		3. 長期前受金戻入		212,948		
		4. 雑収益		207		
2. 小規模下水道事業収益			115,738			
	1. 営業収益			12,000		
		1. 下水道使用料		12,000		
	2. 営業外収益			103,738		
		1. 他会計補助金		80,022	一般会計補助金	
2. 長期前受金戻入			23,716			

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道事業費用			1,011,385	
	1. 営業費用		968,901	
		1. 管渠費	21,645	
		2. ポンプ場費	34,394	
		3. 処理場費	274,152	
		4. 総係費	67,499	
		5. 減価償却費	561,209	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		39,184	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,183	
		2. 消費税及び地方消費税	9,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

2. 小規模下水道事業費用		115,738	
1. 営業費用		108,816	
	1. 遊子地区管理費	40,266	
	2. 竹ヶ島地区管理費	8,369	
	3. 平井地区管理費	6,931	
	4. 田夙地区管理費	7,131	
	5. 一般管理費	1,576	
	6. 減価償却費	36,543	
	7. 資産減耗費	8,000	
2. 営業外費用		5,822	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,822	
	2. 消費税及び地方消費税	3,000	
3. 特別損失		100	
	1. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道資本的収入			202,940	
	1. 企業債		13,700	
		1. 企業債	13,700	
	2. 出資金		87,398	
		1. 他会計出資金	87,398	一般会計出資金
	3. 補助金		7,545	
		1. 国庫補助金	7,545	
	4. 負担金		94,297	
		1. 受益者負担金	289	
		2. 一般会計負担金	94,008	
2. 小規模下水道資本的収入			34,956	
	1. 企業債		3,000	
		1. 企業債	3,000	
	2. 出資金		27,156	
		1. 他会計出資金	27,156	一般会計出資金
	3. 補助金		4,800	
		1. 国庫補助金	4,000	
		2. 県補助金	800	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	公共下水道資本の支出		509,205	
	1.	建設改良費	56,005	
		1. 管渠整備事業費	10,706	
		2. 処理場整備事業費	45,059	
		3. 固定資産購入費	240	
	2.	建設企業債元金償還金	453,200	
		1. 建設企業債元金償還金	453,200	
2.	小規模下水道資本の支出		54,883	
	1.	建設改良費	16,186	
		1. 管渠整備事業費	13,000	
		2. 処理場整備事業費	3,186	
	2.	建設企業債元金償還金	38,697	
		1. 建設企業債元金償還金	38,697	

令和8年度宇和島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
減価償却費	597,752
賞与・法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 149
固定資産除却費	18,000
長期前受金戻入額	△ 236,664
支払利息	33,005
未収金の増減額 (△は増加)	6
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,148
小計	396,701
利息の支払額	△ 33,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 426,366
国庫補助金等による収入	99,052
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,462
分担金及び負担金による収入	289
前払金による支出	87,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,652
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	175,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 491,814
他会計からの出資による収入	114,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,460
資金増加(減少)額	8,584
資金期首残高	83,930
資金期末残高	92,514

給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	21,150	11,907	33,057	6,947	40,004
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 2	0	7,690	4,989	12,679	2,356	15,035
	合 計	0	( 0 ) 7	0	28,840	16,896	45,736	9,303	55,039
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	21,585	12,079	33,664	7,368	41,032
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 2	0	7,675	5,002	12,677	2,535	15,212
	合 計	0	( 0 ) 7	0	29,260	17,081	46,341	9,903	56,244
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	△ 435	△ 172	△ 607	△ 421	△ 1,028
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	15	△ 13	2	△ 179	△ 177
	合 計	0	( 0 ) 0	0	△ 420	△ 185	△ 605	△ 600	△ 1,205

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	744	570	136	0	2,670
	前年度	1,470	300	72	0	2,490
	比 較	△ 726	270	64	0	180

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	960	6,346	5,470	0	16,896
	前年度	792	6,664	5,293	0	17,081
	比 較	168	△ 318	177	0	△ 185

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 420	昇給に伴う増減分	146	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.50 %
		制度改正に伴う増減分	779	給与改定によるもの	給与の改定率 3.3 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 1,345	異動等によるもの	職員数の異動状況
手当	△ 185	制度改正に伴う増減分	418		期末勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 603	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表(一)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円)	343,164
	平均給与月額	(円)	371,850
	平均年齢	(歳)	48歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	348,321
	平均給与月額	(円)	379,679
	平均年齢	(歳)	52歳0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高 校 卒	203,600	203,600	
大 学 卒	235,000	235,000	

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	6 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	5 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	4 級	3 ( 0 )	42.8 ( 0 )
	3 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	2 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	1 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	計	7 ( 0 )	100.0 ( 0 )
令和7年1月1日現在	7 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	6 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	5 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	4 級	3 ( 0 )	42.8 ( 0 )
	3 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	2 級	1 ( 0 )	14.3 ( 0 )
	1 級	0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
	計	7 ( 0 )	100.0 ( 0 )

## (級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
比率(B) / (A) (%)		57.14	57.14	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)		57.14	57.14	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備考：( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県補助金	企業債	一般会計出資金	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (令和8年度分)	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額	—	千円 0	令和8年度から 令和13年度まで	千円 1	千円	千円	千円	千円 1
水洗便所改造資金融資に係る損失補償 (令和8年度分)	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額	—	0	令和8年度から 令和13年度まで	500				500
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (令和8年度分)	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額	—	0	令和8年度から 令和13年度まで	1				1
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る損失補償 (令和8年度分)	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額	—	0	令和8年度から 令和13年度まで	500				500

令和7年度宇和島市下水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1.	営業収益		
(1)	下水道使用料	283,638	
(2)	雨水処理負担金	44,578	
(3)	その他営業収益	319	
		328,535	
2.	営業費用		
(1)	渠費	14,554	
(2)	ポンプ場費	30,870	
(3)	処理場費	180,418	
(4)	総係費	58,415	
(5)	遊子地区管理費	13,555	
(6)	竹ヶ島地区管理費	5,037	
(7)	平井地区管理費	5,158	
(8)	田風地区管理費	3,829	
(9)	一般管理費	1,373	
(10)	減価償却費	599,717	
(11)	資産減耗費	18,000	
		930,926	
	営業利益		△602,391
3.	営業外収益		
(1)	他会計補助金	411,104	
(2)	長期前受金戻入	237,634	
(3)	雑収益	175	
		648,913	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,040		
(2) 雑支	<u>3,087</u>	<u>47,127</u>	<u>601,786</u>
経常利益			△605
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>878</u>	878	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>605</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			(単位：千円)
イ	土 地		2,621,353	
ロ	建 物	1,674,550		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 312,188		
ハ	構 築 物	14,331,870		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,615,643		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,709,541		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 618,306		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,479		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,126		
ヘ	建 設 仮 勘 定		338,838	
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,132,368
	固 定 資 産 合 計			17,132,368
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			83,930
(2)	未 収 金		57,488	
	貸 倒 引 当 金		△ 350	
(3)	前 払 金			87,911
	流 動 資 産 合 計			228,979
	資 産 合 計			17,361,347

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,569,471		
企業債合計		1,569,471	
固定負債合計			1,569,471
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	491,814		
企業債合計		491,814	
(2) 未払金		101,889	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,998		
ロ 法定福利引当金	808		
引当金合計		4,806	
(4) その他流動負債		49,081	
流動負債合計			647,590
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	42,288		
収益化累計額	△ 6,979	35,309	
ロ 国庫補助金	5,886,104		
収益化累計額	△ 1,006,165	4,879,939	
ハ 県補助金	454,696		
収益化累計額	△ 28,198	426,498	
ニ 他会計補助金	2,025,176		
収益化累計額	△ 275,977	1,749,199	

ホ	受	益	者	負	担	金			
	収	益	化	累	計	額			
							346,596		
へ	工	事	負	担	金	額	<u>△ 62,538</u>		284,058
	収	益	化	累	計	額	4,781		
							<u>△ 184</u>		<u>4,597</u>
	繰	延	収	益	合	計			<u>7,379,600</u>
	負	債			合	計			9,596,661
資 本 の 部									
6.	資	本	金						
(1)	資	本	金						<u>6,476,266</u>
	資	本	金		合	計			6,476,266
7.	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	国	庫	補	助	金	1,139,224		
	ロ	他	会	計	補	助	<u>149,196</u>		
	資	本	剰	余	金	合			<u>1,288,420</u>
	剰	余	金		合	計			<u>1,288,420</u>
	資	本			合	計			<u>7,764,686</u>
	負	債	資	本	合	計			<u><u>17,361,347</u></u>

令和8年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(単位：千円)

イ	土	地		2,621,353	
ロ	建	物	1,674,550		
	減価償却累計額		△ 365,603	1,308,947	
ハ	構	築	14,384,269		
	減価償却累計額		△ 3,068,338	11,315,931	
ニ	機 械 及 び 装 置		2,402,850		
	減価償却累計額		△ 709,633	1,693,217	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品		3,697		
	減価償却累計額		△ 1,441	2,256	
ヘ	建 設 仮 勘 定			1,265	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>16,942,969</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>16,942,969</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

92,514

(2) 未 収 金

57,481

貸倒引当金

△ 201

57,280

流 動 資 産 合 計

149,794

資 産 合 計

17,092,763

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,355,202	
	企業債合計		1,355,202
	固定負債合計		1,355,202
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	390,069	
	企業債合計		390,069
(2) 未払金			86,741
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	3,906	
ロ	法定福利引当金	786	
	引当金合計		4,692
	流動負債合計		481,502
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	42,288	
	収益化累計額	△ 8,142	34,146
ロ	国庫補助金	6,031,094	
	収益化累計額	△ 1,163,934	4,867,160
ハ	県補助金	457,839	
	収益化累計額	△ 42,858	414,981
ニ	他会計補助金	2,110,638	
	収益化累計額	△ 329,622	1,781,016
ホ	受益者負担金額	346,885	
	収益化累計額	△ 71,880	275,005

工 事 負 担 金	4,781		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 270</u>	<u>4,511</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>7,376,819</u>
負 債 合 計			9,213,523
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>6,590,820</u>	
資 本 金 合 計			6,590,820
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,139,224		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>149,196</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,288,420</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,288,420</u>
資 本 合 計			<u>7,879,240</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,092,763</u></u>

令和8年度宇和島市下水道事業会計予算事項別明細書  
収益的收入及び支出

収 入

第1款 公共下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	296,000	300,000	△ 4,000	1. 下水道使用料	296,000	下水道使用料 296,000
2. 雨水処理負担金	41,947	41,509	438	1. 雨水処理負担金	41,947	雨水処理負担金 41,947
3. その他営業収益	54	428	△ 374	1. 材料売却収益	1	不要材料売却収益 1
				2. 手数料	53	手数料 53
計	338,001	341,937	△ 3,936			

第1款 公共下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	456,769	409,220	47,549	1. 一般会計補助金	456,769	一般会計補助金 456,769
2. 補助金	3,460	0	3,460	2. 国庫補助金	3,460	国庫補助金 3,460
3. 長期前受金戻入	212,948	216,490	△ 3,542	1. 長期前受金戻入	212,948	受贈財産評価額 1,163
						工事負担金 86
						国庫補助金 152,109
						他会計補助金 50,581
						受益者負担金及び分担金 9,009
4. 雑収益	207	188	19	9. 営業外雑収益	207	雑収益 207
計	673,384	625,898	47,486			

第2款 小規模下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	12,000	12,000	0	1. 下水道使用料	12,000	小規模下水道使用料 12,000
計	12,000	12,000	0			

第2款 小規模下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	80,022	51,831	28,191	1. 一般会計補助金	80,022	一般会計補助金 80,022
2. 長期前受金戻入	23,716	21,144	2,572	1. 長期前受金戻入	23,716	国庫補助金 5,659 県補助金 14,660 他会計補助金 3,064 受益者負担金及び分担金 333
計	103,738	72,975	30,763			

支 出

第1款 公共下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 管渠費	21,645	25,982	△ 4,337	9. 旅費	10	出張時公用車駐車場代 8 管渠維持管理用務時駐車場代 2
				13. 備用品費	300	事務用備用品費 250 図書費 50
				15. 光熱水費	450	マンホールポンプ電気料 450

				17. 通信運搬費	72	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	72
				18. 委託料	12,291	公共下水道台帳作成業務委託料 城北処理区汚水管不明水調査業務委託料 下水道台帳システム更新業務委託料	1,870 3,500 6,921
				19. 手数料	1,340	マンホールポンプ内高圧洗浄手数料 汚水管路施設調査手数料 汚水管等清掃手数料	440 297 603
				20. 賃借料	200	下水道台帳システム使用料	200
				21. 修繕費	6,600	管渠等修繕費	6,600
				27. 材料費	121	直購入材料費	121
				34. 保険料	261	日本下水道協会下水道賠償責任保険	261
2. ポンプ場費	34,394	30,878	3,516	13. 備用品費	100	作業用備用品費	100
				14. 燃料費	275	A重油	275
				15. 光熱水費	45	水道料金	45
				17. 通信運搬費	37	通信回線使用料	37
				18. 委託料	7,510	施設管理委託料 消防設備保守委託料 電気設備保守委託料 汚泥処分委託料	3,960 198 352 3,000
				19. 手数料	141	ディーゼル機関点検手数料	141
				21. 修繕費	22,300	ポンプ場施設修繕費 機械器具等修繕費	21,000 1,300
				25. 動力費	3,900	動力費	3,900
				34. 保険料	86	その他保険料	86
3. 処理場費	274,152	212,864	61,288	13. 備用品費	3,500	作業用備用品費	3,500
				14. 燃料費	275	自家用発電機エンジン用燃料A重油	275
				15. 光熱水費	584	水道料金 ガス料金	560 24
				17. 通信運搬費	43	通信回線使用料	43

				18. 委託料	197,764	施設管理委託料	153,075
						消防設備保守委託料	418
						電気設備保守委託料	680
						水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	2,040
						自動制御設備保守点検委託料	2,057
						植栽管理委託料	1,174
						汚泥処分委託料	37,125
						沈砂・し渣処分委託料	855
						マンホールポンプ場運転保守委託料	340
				19. 手数料	9,639	汚泥等収集運搬手数料	8,679
						その他手数料	960
				21. 修繕費	20,269	施設修繕費	5,212
						機械器具等修繕費	15,057
				25. 動力費	40,800	動力費	40,800
				34. 保険料	1,278	建物等損害共済保険	1,278
4. 総係費	67,499	68,285	△ 786	1. 給料	21,150	給料(5人分)	21,150
				2. 手当等	9,084	扶養手当	432
						住居手当	570
						管理職手当	600
						期末手当	3,000
						勤勉手当	2,690
						時間外勤務手当	1,680
						通勤手当	112
				3. 賞与引当金繰入額	2,823	賞与引当金繰入額	2,823
				6. 法定福利費	6,377	職員共済組合負担金	6,300
						地方公務員災害補償基金負担金	77
				7. 法定福利費引当金繰入額	570	法定福利費引当金繰入額	570
				9. 旅費	221	普通旅費	221
				12. 被服費	170	被服費	170

				13. 備用品費	200	事務用備用品費	70
						作業用備用品費	60
						図書費	70
				18. 委託料	971	システム保守業務委託料	971
				19. 手数料	164	その他手数料	164
				20. 賃借料	2,405	機器賃借料	255
						企業会計システム使用料	2,150
				28. 補償費	300	損失補償	300
				29. 負担金	22,770	日本下水道協会会費	111
						愛媛県下水道協会会費	51
						職員研修負担金	202
						下水道使用料徴収取扱負担金	17,900
						一般会計負担金	2
						その他負担金	4,504
				30. 補助金	10	水洗便所改造資金利子補給金	10
				33. 厚生福利費	62	厚生福利費	62
				34. 保険料	20	その他保険料	20
				41. 貸倒引当金繰入額	202	貸倒引当金繰入額	202
5. 減価償却費	561,209	567,522	△ 6,313	51. 有形固定資産 減価償却費	561,209	建物	11,306
						施設用建物	40,035
						構築物	330,652
						機械及び装置	178,901
						工具器具及び備品	315
6. 資産減耗費	10,000	10,000	0	53. 固定資産除却費	10,000	現金不支出分	10,000
7. その他営業費用	2	2	0	55. 材料売却原価	2	材料売却原価	2
計	968,901	915,533	53,368				

第1款 公共下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,183	41,000	△ 10,817	57. 企業債利息	30,183	企業債利息 30,183
2. 消費税及び 地方消費税	9,000	8,000	1,000	62. 消費税及び 地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税 9,000
3. 雑支出	1	2	△ 1	65. その他営業外雑支出	1	その他営業外雑支出 1
計	39,184	49,002	△ 9,818			

第1款 公共下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 過年度損益修正損	300	300	0	69. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 公共下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

第2款 小規模下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 遊子地区管理費	千円 40,266	千円 17,181	千円 23,085	13. 備用品費	300	事務用備用品費 50 機械用備用品費 250
				15. 光熱水費	313	浄化センター・マンホールポンプ電気料 270 水道料金 43
				17. 通信運搬費	55	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 55
				18. 委託料	8,981	施設管理委託料 7,578 消防設備保守委託料 56 電気設備保守委託料 106 管渠調査委託料 1,241
				19. 手数料	4,728	汚泥汲み取り料 4,710 浄化槽法定検査手数料 18
				21. 修繕費	23,630	管渠施設修繕費 11,701 施設修繕費 11,929
				25. 動力費	2,250	動力費 2,250
				34. 保険料	9	建物等損害共済保険料 9
				2. 竹ヶ島地区管理費	8,369	7,833
15. 光熱水費	73	浄化センター電気料 40 水道料金 33				
17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 33				
18. 委託料	4,007	施設管理委託料 4,007				
19. 手数料	145	異常発生出動手数料 132 浄化槽法定検査手数料 13				
20. 賃借料	33	維持管理渡船料 33				
21. 修繕費	2,700	管渠施設修繕費 506 施設修繕費 2,194				
25. 動力費	1,270	浄化センター電気料 1,270				
34. 保険料	8	建物等損害共済保険料 8				

3. 平井地区管理費	6,931	5,768	1,163	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	103	浄化センター・マンホールポンプ電気料	70
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	64	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	64
				18. 委託料	2,979	施設管理委託料	2,979
				19. 手数料	760	汚泥汲み取り料	593
						修繕時水抜き料	154
		浄化槽法定検査手数料	13				
21. 修繕費	1,391	管渠施設修繕費	72				
		施設修繕費	1,319				
25. 動力費	1,524	動力費	1,524				
34. 保険料	10	建物等損害共済保険料	10				
4. 田夙地区管理費	7,131	5,307	1,824	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	73	浄化センター電気料	40
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	33
				18. 委託料	2,382	施設管理委託料	2,382
				19. 手数料	347	汚泥汲み取り料	334
						浄化槽法定検査手数料	13
21. 修繕費	2,402	管渠施設修繕費	634				
		施設修繕費	1,768				
25. 動力費	1,785	動力費	1,785				
34. 保険料	9	建物等損害共済保険料	9				
5. 一般管理費	1,576	1,551	25	9. 旅費	16	普通旅費	16
				13. 備用品費	10	事務用備用品費	10
				18. 委託料	965	システム保守業務委託料	951
						量水器検針業務委託料	14
				29. 負担金	544	下水道使用料徴収取扱負担金	544
				30. 補助金	34	水洗便所改造資金利子補給金	34
34. 保険料	7	日本下水道協会下水道賠償責任保険	7				

6. 減価償却費	36,543	32,195	4,348	51. 有形固定資産 減価償却費	36,543	施設用建物 構築物 機械及び装置	2,074 20,181 14,288
7. 資産減耗費	8,000	8,000	0	53. 固定資産除却費	8,000	現金不支出分	8,000
計	108,816	77,835	30,981				

第2款 小規模下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 2,822	千円 3,040	千円 △ 218	57. 企業債利息	千円 2,822	千円 企業債利息 2,822
2. 消費税及び 地方消費税	3,000	3,000	0	62. 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
計	5,822	6,040	△ 218			

第2款 小規模下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 100	千円 100	千円 0	69. 過年度損益修正損	千円 100	千円 過年度損益修正損 100
計	100	100	0			

第2款 小規模下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

第1款 公共下水道資本的収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	13,700	139,100	△ 125,400	1. 企業債	13,700	下水道事業債 6,900 過疎対策事業債 6,800
計	13,700	139,100	△ 125,400			

第1款 公共下水道資本的収入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計出資金	87,398	300,943	△ 213,545	1. 一般会計出資金	87,398	一般会計出資金 87,398
計	87,398	300,943	△ 213,545			

第1款 公共下水道資本的收入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	7,545	204,789	△ 197,244	1. 国庫補助金	7,545	国庫補助金 7,545
計	7,545	204,789	△ 197,244			

第1款 公共下水道資本的收入

第4項 負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 受益者負担金	289	147	142	1. 受益者負担金	289	下水道事業受益者負担金 289
2. 一般会計負担金	94,008	132,481	△ 38,473	1. 一般会計負担金	94,008	一般会計負担金 94,008
計	94,297	132,628	△ 38,331			

第2款 小規模下水道資本的收入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	3,000	52,000	△ 49,000	1. 企業債	3,000	下水道事業債 1,500 過疎対策事業債 1,500
計	3,000	52,000	△ 49,000			

第2款 小規模下水道資本の収入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計出資金	27,156	28,955	△ 1,799	1. 一般会計出資金	27,156	一般会計出資金 27,156
計	27,156	28,955	△ 1,799			

第2款 小規模下水道資本の収入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	4,000	65,000	△ 61,000	1. 国庫補助金	4,000	国庫補助金 4,000
2. 県補助金	800	13,000	△ 12,200	1. 県補助金	800	県補助金 800
計	4,800	78,000	△ 73,200			

支 出

第1款 公共下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 管渠整備事業費	千円 10,706	千円 13,916	千円 △ 3,210	1. 給料	2,880	給料(1人分) 2,880
				2. 手当等	1,597	期末手当 610 勤勉手当 513 時間外勤務手当 450 通勤手当 24
				6. 法定福利費	779	職員共済組合負担金 779
				13. 備用品費	50	作業用備用品費 50
				28. 補償費	1,000	支障ガス管移設補償 1,000
				35. 工事請負費	4,400	管渠整備工事(単費) 4,400
				2. 処理場整備事業費	45,059	456,336
2. 手当等	3,632	扶養手当 312 管理職手当 360 期末手当 1,180 勤勉手当 1,000 児童手当 240 時間外勤務手当 540				
6. 法定福利費	1,577	職員共済組合負担金 1,577				
13. 備用品費	50	作業用備用品費 50				
18. 委託料	15,090	ストックマネジメント委託料(補助) 15,090				
35. 工事請負費	19,900	施設整備工事費 19,900				
3. 固定資産購入費	240	150	90			
計	56,005	472,882	△ 416,877			

第1款 公共下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	453,200	622,743	△ 169,543	1. 建設企業債元金償還金	453,200	企業債償還金 453,200
計	453,200	622,743	△ 169,543			

第2款 小規模下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 管渠整備事業費	13,000	24,884	△ 11,884	18. 委託料	275	ストックマネジメント委託料（補助） 275
				35. 工事請負費	12,725	管渠整備工事費（補助） 7,725 管渠整備工事費（単費） 5,000
2. 処理場整備事業費	3,186	114,286	△ 111,100	35. 工事請負費	3,186	施設整備工事費（単費） 3,186
計	16,186	139,170	△ 122,984			

第2款 小規模下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	38,697	37,936	761	1. 建設企業債元金償還金	38,697	企業債償還金 38,697
計	38,697	37,936	761			

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)	令和8年度予定 (令和9年3月31日)
1,113,094 千円	942,446 千円

### 2 引当金の取崩し

	令和7年度予定	令和8年度予定
賞与引当金	2,977 千円	2,905 千円
法定福利費引当金	595 千円	590 千円
貸倒引当金	155 千円	350 千円

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの区分

下水道事業会計は、公共下水道事業及び小規模下水道事業の2つの報告をセグメントとしている。  
各セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の処理業務
小規模下水道事業	小規模下水道事業区域における汚水の処理業務

2 報告セグメントの事項

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	311,092	10,910	322,002
営業費用	937,023	103,005	1,040,028
営業利益	△ 625,931	△ 92,095	△ 718,026
経常利益	8,251	5,821	14,072
その他の項目			
他会計繰入金	498,716	80,022	578,738
減価償却費	561,209	36,543	597,752